

## 〔大和リビング株式会社〕

第25期

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

## 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	39,787,649	流動負債	14,935,925
現金及び預金	24,999,598	未払金	6,554,701
受取手形	3,499	工事未払金	896,111
売掛金	3,444,658	未払費用	408,039
完成工事未収入金	124,246	未払法人税等	3,007,643
未成工事支出金	13,691	前受金	671,183
材料貯蔵品	308,527	未成工事受入金	12,535
立替金	656,628	預り金	1,525,477
前払費用	315,710	前受収益	5,547
関係会社預け金	8,775,979	賞与引当金	1,430,358
繰延税金資産	1,015,379	役員賞与引当金	39,872
その他	139,830	資産除去債務	23,896
貸倒引当金	△ 10,099	その他	360,558
固定資産	31,589,474	固定負債	33,741,167
有形固定資産	24,363,076	未払役員退職慰労金	25,200
建 物	31,197,937	退職給付引当金	3,314,876
構築物	1,792,693	資産除去債務	430,612
車両運搬具	8,172	預り保証金	29,970,478
工具器具備品	1,648,973		
土 地	2,739,195		
建設仮勘定	12,194		
減価償却累計額	△ 13,036,089		
無形固定資産	790,714	負 債 合 計	48,677,092
電話加入権	21,729	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	762,050	株主資本	22,700,031
その他	6,934	資本金	100,000
投資その他の資産	6,435,682	資本剰余金	40,000
関係会社株式	98,073	その他資本剰余金	40,000
差入保証金	4,176,298	利益剰余金	22,560,031
長期前払費用	374,875	利益準備金	35,000
繰延税金資産	1,677,580	その他利益剰余金	22,525,031
その他	120,551	別途積立金	15,786,683
貸倒引当金	△ 11,696	繰越利益剰余金	6,738,347
資 産 合 計	71,377,123	純 資 産 合 計	22,700,031
		負債及び純資産 合計	71,377,123

[大和リビング株式会社]

第25期

損益計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		63,204,240
売上原価		34,251,807
売上総利益		28,952,433
販売費及び一般管理費		18,325,344
営業利益		10,627,088
営業外収益		
受取利息	7,650	
受取手数料	212,959	
退職給付数理差異償却	235,064	
受取補助金・給付金	7,454	
その他	89,718	552,847
営業外費用		16,195
経常利益		11,163,740
特別利益		
固定資産売却益	80,817	
その他	7,306	88,123
特別損失		
固定資産除売却損	8,298	
固定資産減損損失	1,564	9,862
税引前当期純利益		11,242,001
法人税、住民税及び事業税	4,579,756	
法人税等調整額	9,163	4,588,919
当期純利益		6,653,082

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産  
未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法  
材料貯蔵品 …………… 総平均法に基づく原価法  
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	19年～47年
構築物	15年
工具器具備品	4年～10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,018,432 千円
短期金銭債務	3,130,616 千円
長期金銭債権	49,963 千円
長期金銭債務	25,822,809 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	39,686,174 千円
仕入高	792,261 千円
販売費及び一般管理費	685,616 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	13,900 千円
支出分	180 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,800,000 株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,548,400	553	平成25年3月31日	平成25年6月20日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月11日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する  
予定であります。

・配当金の総額	1,996,400 千円
・1株当たり配当額	713 円
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年6月11日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	530,949 千円
賞与引当金社会保険料	69,092 千円
未払事業税	252,448 千円
その他	162,889 千円

繰延税金資産合計 1,015,379 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	1,230,482 千円
減価償却限度超過額	394,216 千円
減損損失	6,139 千円
資産除去債務	159,843 千円
その他	16,569 千円

繰延税金資産小計 1,807,251 千円

評価性引当額 △ 15,494 千円

繰延税金資産合計 1,791,757 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 97,404 千円
その他	△ 16,772 千円

繰延税金負債合計 △ 114,176 千円

繰延税金資産の純額 1,677,580 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,999,598	24,999,598	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,448,157 △ 5,468	-	-
(3) 関係会社預け金	3,442,689 8,775,979	3,442,689 8,775,979	-
(4) 差入保証金 敷金	3,544,094	3,513,217	△ 30,876
資産計	40,762,361	40,731,485	△ 30,876
(1) 未払金	6,554,701	6,554,701	-
(2) 未払法人税等	3,007,643	3,007,643	-
(3) 預り金	1,525,477	1,525,477	-
(4) 預り保証金	29,970,478	29,877,656	△ 92,821
負債計	41,058,301	40,965,479	△ 92,821

(\*1) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

(2) 受取手形及び売掛金

(3) 関係会社預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間およびリスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 未払金

(2) 未払法人税等

(3) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
関係会社株式	98,073

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。  
これらの賃貸等不動産の当事業年度末における貸借対照表計上額及び時価は次の通りであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
23,406,169	23,040,921

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有間接 100%	余剰資金の預入	余剰資金の預入	597,814	関係会社預け金	8,775,979
親会社	大和リビングマネジメント株式会社	被所有直接 100%	業務受託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の受託	38,502,181	売掛金	2,633,599
				預り敷金の受寄	732,146	預り保証金	25,737,036
				賃料等の代理受領	158,589	未払金	2,764,123

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	.....	8,107円15銭
1株当たり純利益	.....	2,376円10銭

11. 重要な後発事象に関する注記

退職給付制度について

当社では、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けておりますが、平成26年4月1日付でその一部を確定拠出型年金制度に移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日 実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出型年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行による翌事業年度の損益及び財政状態に与える影響については、現在評価中です。

以上